



2026 年 9 月 10 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 シ ー テ ィ ー エ ス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 横 島 連
社 長 執 行 役 員
(コード番号：4345 東証プライム)
問 合 せ 先 上 席 執 行 役 員 北 原 巻 雄
経 営 管 理 本 部 長
(TEL. 0268-26-3700)

DSR Corporation と戦略的パートナーシップ協定締結に関するお知らせ

当社は、報道機関向けにプレスリリースを行いましたので、お知らせいたします。

建設 ICT の専門企業として、全国の建設現場の課題解決を支援する株式会社シーティーエス（本社：長野県上田市、代表取締役 社長執行役員：横島 連）は、2026 年 9 月 2 日、DSR Corporation（米国コロラド州デンバー本社 最高経営責任者：Anatoli Pechkov、以下 DSR）と戦略的パートナーシップに関する協定を締結したことをお知らせいたします。

当社が提供する SAP の現場関連情報コンテンツであるクラウド録画サービス「CamStreamer Cloud」およびクラウド映像サービス「IoT SmartHub」と、DSR の完全子会社である Noema（ナヤマ）が有する AI 映像解析技術との連携については、2026 年 5 月 14 日付で、河川における AI 水位検知・通報システムに関する共同概念実証（PoC）の開始を公表しております。

当該 PoC の結果、当社が提供する「CamStreamer Cloud」「IoT SmartHub」と Noema の AI 洪水検知技術を融合したソリューションが、水位検知・対策において有効であることを確認したことから、より広範な分野での協業を加速するため、DSR と戦略的パートナーシップ協定を締結する事といたしました。

今後は、道路の冠水検知や降雪検知など社会的ニーズの高い防災・インフラ監視分野への展開を推進し、共同開発やサービス化等の活動を通じて、新たな価値創出を目指してまいります。

詳細につきましては、次ページ移行のプレスリリースをご参照ください。

なお、本件が当社の 2027 年 3 月期連結業績に与える影響は軽微です。

以上

報道関係者各位

2026年9月10日

株式会社シーティーエス

シーティーエス、米国 DSR Corporation と戦略的パートナーシップ協定を締結
AI・IoT・映像技術を活用したソリューション創出で、建設・防災・社会インフラ
分野のDXを加速
～現場業務支援サービス「サイトアシストパッケージ（SAP）」のクラウド映像サービスを強化～



戦略的パートナーシップ協定調印式（2026年9月2日、CTS本社にて）

建設ICTの専門企業として、全国の建設現場の課題解決を支援する株式会社シーティーエス（本社：長野県上田市、代表取締役社長執行役員：横島 連、以下 CTS）は、米国コロラド州デンバーに本社を置き、AI・IoT・映像技術分野で豊富な実績を持つ DSR Corporation（最高経営責任者：Anatoli Pechkov、以下 DSR）と、戦略的パートナーシップに関する協定を締結しました。2026年9月2日、CTS本社にて調印式を執り行い、CTS代表取締役社長執行役員 横島 連と DSR 最高経営責任者 Anatoli Pechkov 氏が署名しました。

■協定の概要

目的	日本市場において、AI・IoT・映像技術を活用した新たなソリューションの創出および事業化を共同で推進する
協業分野	建設、防災、行政・自治体、社会インフラの各分野を中心に、河川・道路・ダム・公共設備等の監視、AI映像解析、水位検知・冠水検知・異常検知、アナログメーター読取など、AIと映像を組み合わせた現場向けソリューションの研究・実証・サービス開発および事業化
両社の役割	CTS：日本市場における顧客基盤（全国32拠点）、現場実装力、ならびにカメラ・通信・電源・クラウドおよび運用・保守に関する知見 DSR：AI、コンピュータビジョン、ソフトウェア、アルゴリズムおよび研究開発力
将来の展開	PoC（概念実証）、共同開発、サービス化、市場展開およびプロモーション等を継続的に推進
締結日・締結場所	2026年9月2日／CTS本社（長野県上田市）

※本協定は、両社の戦略的パートナーシップおよび協業に対する基本的な意思を確認するものであり、いずれの当事者に対しても法的拘束力のある義務を課すものではありません。

■背景：現場実証から戦略的パートナーシップへ

CTSとDSRは、かねてより日本市場における映像解析・AI技術を活用したソリューションの協業可能性について協議を重ねてきました。その一環として2026年5月には、DSRアジア（神奈川県横浜市）およびDSRの完全子会社であるNoemaとの共同概念実証（PoC）を発表し、長野県内の河川等に設置したAIカメラによる水位検知の実証を通じて、CTSが提供する「CamStreamer Cloud」「IoT SmartHub」とNoemaのAI洪水検知技術を融合したソリューションの有効性を確認しました。

近年、地震に加え、台風や記録的豪雨などの自然災害が多発・激甚化し、国土強靱化に基づく防災対策の需要が高まっています。CTSとDSRは、今回の実証で得た知見と両社の技術・ネットワークを結集し、より広範な分野で協業を加速するため、DSRアジアとの実証にとどまらず、DSR本体との間で戦略的パートナーシップ協定を締結する運びとなりました。



Noema AI 洪水検知アプリケーションによる水位検知の様子（長野県小諸市・栃木川）

■本協定がもたらす効果：クラウド映像サービスの高度化を加速

本協定は、CTS が提供する現場業務支援サービス「サイトアシストパッケージ（SAP）」の現場情報関連コンテンツであるクラウド映像サービスの機能拡充・進化を強力に後押しするものです。

- ・**対応領域の拡大**：これまでの河川・水位検知に加え、道路・ダム・公共設備等の監視、冠水検知、異常検知、アナログメーター読取など、DSR の AI・コンピュータビジョン技術を活用した新たなコンテンツを、SAP の現場情報関連コンテンツへ順次拡充してまいります。
- ・**開発スピードの加速**：DSR の高度な AI・アルゴリズム開発力と CTS の現場実装力・全国ネットワークを組み合わせることで、PoC から共同開発、サービス化までのサイクルを短縮し、クラウド映像サービスの高度化を加速します。
- ・**現場フィードバックの反映**：CTS が持つ全国 32 拠点の顧客基盤と現場対応力を通じて得られる知見を DSR の技術開発に迅速に反映し、より実用性の高いソリューションへと進化させます。
- ・**社会インフラの強靱化への貢献**：自然災害の激甚化やインフラの老朽化、建設業の人手不足が進む中、AI による遠隔・自動監視は少人数での広域監視を可能にし、災害の早期察知や被害の未然防止など、地域社会の安全・安心の確保に貢献します。

■今後の展開

本協定に基づく取り組みは、DSR アジアおよび Noema と連携して進めます。両社は、河川監視分野での実証を皮切りに、道路の冠水検知や降雪検知など社会的ニーズの高い防災・インフラ監視分野への展開を継続的に推進するとともに、PoC・共同開発・サービス化・市場展開・プロモーション活動を通じて、日本市場における新たな価値創出を目指してまいります。

建設・防災・社会インフラの各分野が抱える人手不足やインフラの老朽化といった社会課題

に対し、AI・IoT・映像技術を組み合わせたソリューションを提供することで、両社は地域の安全・安心を支える社会基盤のDXを力強く後押ししてまいります。

■建設ICTソリューションのさらなる進化へ

CTSは現在、建設現場の生産性向上に向けて、現場業務支援サービス「サイトアシストパッケージ（略称SAP（サップ））」を中心に、建設現場で扱う複数のデータや情報を統合し素早く共有することにより、遠隔業務支援や作業分担を効率的に実施するためのツールや環境の提供に注力しています。今回のDSRとの戦略的パートナーシップ協定締結を機に、SAPの現場情報関連コンテンツであるクラウド映像サービスと最新のAI技術の融合をさらに加速させることで、建設DXの推進と社会インフラの強靱化を強力に支援してまいります。

■DSR Corporation と Noema について



DSR Corporation(DSR)は、コロラド州デンバーに本社を置き、日本に子会社（DSR アジア）をもつソフトウェア開発会社です。無線技術に深い専門知識を有し、2001年以来、IoT、組み込みシステム、コネクテッドプラットフォーム向けのソリューションを提供しています。

エンドツーエンドのIoTパートナーとして、無線通信、組み込みソフトウェア、アプリケーションレイヤー、クラウドバックエンド、エッジアプリケーション、ユーザーアプリ、セキュリティ、コンサルティングなど、幅広いソリューションを提供し、Zigbee、Thread、Wi-Fi、Bluetooth、Matter、Aliro、ECHONET Lite、DECT NR+といったプロトコルをサポートしています。

NoemaはDSRの完全子会社であり、セキュアかつプライバシーに配慮した自動化により、実世界の課題を解決するコンピュータビジョンアプリケーションを開発しています。エッジコンピューティングと高度なAIを活用し、高性能な最適化・自動化ソリューションを提供しています。人間行動分析、映像強化、オブジェクトおよびプロセス追跡の専門知識を有しています。

<https://en.dsr-corporation.com/>

<https://jp.dsr-corporation.com>

<https://noema.tech/jp/>

【会社概要】

社名：株式会社シーティーエス

本社所在地：長野県上田市古里 115

代表取締役 社長執行役員：横島 連

設立：1972 年 4 月 11 日

ウェブサイト：<https://www.cts-h.co.jp>

TEL：0268-26-3700（代表）

FAX：0268-26-2102（代表）



本社社屋

■株式会社シーティーエスについて

1972 年の創業以来、土木・建設業界及び測量業界のお客様向けに、測量計測機器の販売・保守、ならびにシステム機器や測量計測機器のレンタル事業を展開してまいりました。「全国の建設現場の課題を、デジタルデータサービスと測量計測システムを中心に、身近なサポートで解決する」ことを理念に掲げ、建設 ICT の専門企業として、調査・設計・施工・維持管理・修繕に至る建設生産システム全体の効率化・高度化に取り組んでいます。『ハードを主体とした IT インフラのレンタル企業』から『データ・情報関連サービスを統合的に提供する企業』への変身を中期経営方針として見据え、官公庁市場に向けたクラウド映像ソリューションの提供等を通じて、全国規模でのネットワーク構築と現場の見える化、情報・データ利活用を推進します。

※記載されている社名、製品名およびサービス名は各社の登録商標または商標です。

※記載されている情報は、予告なしに変更する場合があります。

プレスリリース一覧

https://prtimes.jp/main/html/searchrlp/company_id/119586

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社シーティーエス 広報担当 北島

TEL：080-5147-4277 E-mail：kouhou@cts-h.co.jp